

[23] パナマ

1. パナマの概要と開発課題

- (1) パナマ経済は、パナマ運河、港湾、コロン・フリーゾーン（自由貿易地区）、国際金融センター等を主力とする第3次産業がGDPの約70%を占める構造を有し、世界経済、特に米国や中南米諸国の影響を受けやすく、また、第1次及び第2次産業が脆弱であることから、消費財、生産財の大半を輸入に依存している。

パナマは、都市部に国際競争力を有するサービスセクターが集中しているため、中南米諸国の中では比較的所得水準は高いが、貧富の格差、地域間の経済格差が大きい。また、雇用吸収力の小さい第3次産業に依存した経済構造のため、雇用対策も大きな課題である。

2004年9月に発足したトリホス政権（任期5年）は、モスコソ前政権より引き継いだ財政赤字の拡大、公的債務の増加、社会保険庁（CSS：Caja de Seguro Social）の財務危機、高い失業率などの課題解決に向けて、政権への高い支持率、国会議席の過半数を占める与党勢力、景気の回復を背景に、2005年1月には財政改革法、同年12月には、国内の反発を招いた社会保険庁改革法（同年5月成立）を、企業、労働組合及び政府による国民対話を通じて修正の上、新社会保険庁改革法として成立させた。2006年4月には、パナマ運河拡張計画（総事業費52.5億ドル）が公表され、国会承認、国民投票による承認が予定通りに得られれば、2007年初めには同計画の着手が見込まれる。

- (2) 国家開発計画

トリホス大統領は、「貧困の削減」、「雇用創出を伴う経済成長」、「国家財政の健全化」、「人的資源の開発」の4つを重点目標とすることを明らかにしている。

パナマ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	3.2	2.4
出生時の平均余命	(年)	75	72
G N I	総 額 (百万ドル)	12,692	5,051
	一人あたり (ドル)	4,210	2,210
経済成長率	(%)	6.2	8.1
経常収支	(百万ドル)	-1,127	209
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	9,469	6,493
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	8,859.20	4,438.30
	輸 入 (百万ドル)	9,172.10	4,193.10
	貿易収支 (百万ドル)	-312.90	2,299.70
政府予算規模 (歳入)	(百万バルボア)	—	1,359.10
財政収支	(百万バルボア)	—	133.50
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	11.0	6.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	2.0
債務	(対GNI比, %)	93.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	128.6	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.9	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	1.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	37.7	99.6
面 積	(1000km ²) ^(注2)	76	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間15年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	4,772.2
	対日輸入 (百万円)	812,798.5
	対日収支 (百万円)	-808,026.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	44
パナマに在留する日本人数	(人)	314
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するパナマ人数	(人)	69
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	6.5 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.5 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91.9 (2004年)	89
	初等教育就学率 (%)	98 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	19 (2004年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2004年)	68 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	160 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.9[0.5-3.7] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	45 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	36 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	90 (2004年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	73 (2004年)	71
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	10.2 (2004年)	6.5
人間開発指数 (HDI)		0.809 (2004年)	0.751

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. パナマに対するODAの考え方

(1) パナマに対するODAの意義

我が国は、米国、中国に次ぐパナマ運河の利用国であるほか、コロン・フリーゾーンの大規模利用国であり、我が国の海上輸送船の約70%がパナマの便宜置籍船制度を利用していることなどから、パナマとは特に経済分野で強い関係を有しており、これらの関係の維持のためには、パナマの政治経済の安定が確保されている必要がある。

(2) パナマに対するODAの基本方針

1989年、米軍侵攻後に民主政権が成立して以降、これまで3回の大統領選挙があり、平和裏に政権交代が行われてきた。一方で、パナマ政治経済の安定を脅かす要因として、失業率と貧困問題があり、それらの改善が依然として大きな課題となっている。

我が国は、パナマ運河を擁するパナマの政治的安定が世界の海上輸送の安定と世界貿易の発展にとって重要であること、及びパナマが比較的高い所得水準の経済開発を既に達成していることも考慮し、技術協力を中心に、貧困削減、経済社会の持続的成長、環境保全、防災の分野を重点的に支援していく。

(3) 重点分野

現地ODAタスクフォースは、2004年9月に発足したトリホス政権との間で、2005年3月に政策協議を行い、以下の4つの事項を重点分野とすることで合意した。

(イ) 地方貧困の削減

- ・ 地方貧困層の能力向上

(ロ) 経済社会の持続的成長

- ・ 地域間経済格差の是正と対外競争力のある産業育成
- ・ 全国保健医療サービスの改善

(ハ) 環境保全

- ・ 自然環境の保全
- ・ 環境汚染対策の強化

パナマ

- (二) 中米防災（広域協力）
 - ・ 自然災害に強い社会の構築

3. パナマに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のパナマに対する無償資金協力は0.22億円（交換公文ベース）、技術協力は8.31億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款129.50億円、無償資金協力30.75億円（以上、交換公文ベース）、技術協力240.45億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

保健医療分野に集中して草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計3件実施したほか、草の根文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

自然環境保全の分野において「アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全の為の研究評価プロジェクト」を実施したほか、持続可能な開発の分野において専門家を派遣した。

4. パナマにおける援助協調の現状と我が国の関与

パナマにおいては、我が国、米国国際開発庁（USAID）、スペイン国際協力庁（AECI：Agencia Española de Cooperación Internacional）などの2国間援助機関のほか、国連開発計画（UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連人口基金（UNFPA）等の国連機関や米州開発銀行（IDB）等が援助活動を実施しており、個別に意見交換を行っているものの、本格的な援助協調の動きはない。我が国は、2000年2月よりパナマ政府との政策協議を実施している。

5. 留意点

パナマでは、公的部門の民営化が進展する中で政府のオーナーシップが希薄な場合があるため、案件形成にあたっては、パナマ政府の主体的な取組が得られ、カウンターパートの確保を含む十分な実施体制が整えられるかを見極めることが重要である。

また、5年ごとの政権交代による政策及び優先課題の変更や各省幹部の入れ替わり等による影響を回避するため、案件形成にあたっては、協力内容が政治により受ける影響や、あるいは案件の実施時期と政権の交代との関係といった点についても留意する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	1.77	11.36 (10.47)
2002年	—	5.36	11.49 (10.16)
2003年	—	0.17	14.17 (13.15)
2004年	—	0.48	13.67 (9.25)
2005年	—	0.22	8.31
累 計	129.50	30.75	240.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対パナマ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-5.76	1.16	8.10	3.50
2002年	-5.59	0.87	10.02	5.30
2003年	-6.04	2.65	11.76	8.37
2004年	-6.48	2.49	10.20	6.21
2005年	-6.36	0.39	8.08	2.11
累 計	64.16	24.26	200.34	288.75

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対パナマ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	スペイン 13.0	日本 3.0	ドイツ 2.5	カナダ 1.0	英国 0.4	3.0	11.7
2001年	スペイン 7.3	日本 3.5	ドイツ 1.67 デンマーク 1.67	-	米国 0.8	3.5	17.1
2002年	米国 6.0	スペイン 5.9	日本 5.3	デンマーク 2.0	ドイツ 1.7	5.3	23.3
2003年	米国 10.5	日本 8.4	スペイン 8.1	ドイツ 1.8	カナダ 1.1	8.4	31.3
2004年	米国 9.3	スペイン 6.6	日本 6.2	ドイツ 1.3	カナダ 0.7	6.2	25.3

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パナマ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 3.2	UNTA 1.0	UNICEF 0.73	GEF 0.66	UNFPA 0.2	-9.1	-3.3
2001年	CEC 3.0	GEF 1.8	UNTA 0.63	UNICEF 0.61	UNFPA 0.4	-6.1	0.3
2002年	CEC 1.4	GEF 1.3	UNTA 1.0	UNICEF 0.6	UNFPA 0.5	-6.5	-1.7
2003年	CEC 1.8	GEF 1.3	UNTA 1.0	UNICEF 0.6	UNDP 0.42 UNFPA 0.42	-6.7	-1.2
2004年	GEF 1.9	CEC 1.8	UNTA 0.7	UNHCR 0.7	UNFPA 0.6	6.3	11.9

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度までの累計	129.50億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	22.75億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	189.11億円 研修員受入 1,005人 専門家派遣 286人 調査団派遣 949人 機材供与 3,631.34百万円 協力隊派遣 167人
2001年	なし	1.77億円 国立劇場に対する照明・音響機材供与 (0.50) 国立図書館財団に対する視聴覚機材供与 (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.23)	11.36億円 (10.47億円) 研修員受入 73人 (64人) 専門家派遣 27人 (24人) 調査団派遣 46人 (41人) 機材供与 82.26百万円 (82.26百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (7人)

パナマ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	5.36億円 小規模漁業開発計画 (4.49) パナマ大学芸術学部音楽学校に対する楽器供与 (0.35) 草の根無償 (9件) (0.52)	11.49億円 (10.16億円) 研修員受入 64人 (59人) 専門家派遣 23人 (21人) 調査団派遣 61人 (61人) 機材供与 52.46百万円 (52.46百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (6人)
2003年	なし	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.17)	14.17億円 (13.15億円) 研修員受入 96人 (66人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 72.3百万円 (72.3百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (17人)
2004年	なし	0.48億円 国立図書館に対する視聴覚機材供与 (0.32) 草の根文化無償 (1件) (0.04) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	13.67億円 (9.25億円) 研修員受入 79人 (73人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 37.10百万円 (37.10百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (10人)
2005年	なし	0.22億円 テアトロ・エン・シルクロ演劇協会に対する音響・照明機材供与 (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.13)	8.31億円 研修員受入 65人 専門家派遣 8人 調査団派遣 17人 機材供与 27.38百万円 協力隊派遣 19人 その他ボランティア 15人
2005年度までの累計	129.50億円	30.75億円	240.45億円 研修員受入 1,332人 専門家派遣 368人 調査団派遣 1,132人 機材供与 3,902.84百万円 協力隊派遣 281人 その他ボランティア 64人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が2001年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
牛生産性向上計画	98. 4～03. 4
流域保全計画	00.10～05. 9
水質モニタリング技術計画	03.10～06.10
中山間地における持続的農村開発普及計画	04. 1～07. 1
アスウェロ半島自然林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト	05.11～08.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
パナマ行政区廃棄物管理計画調査	01.11～03. 2
全国港湾総合整備開発計画調査	03. 5～04. 9

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・フランシスコ・ハビエル病院排水処理設備建設計画
サン・ミゲリート診療センター医療機器整備計画
カピラ消防団救急医療活動向上計画